

大規模海洋汚染事故をめぐる ベトナム政府のガバナンスと国民との関係 —統制される抗議運動とカトリック教会の動向—

小高 泰

実践女子大学人間社会学部非常勤講師
拓殖大学国際学部

はじめに

2016年4月に台湾企業によって引き起こされたベトナム中部沖での大規模海洋汚染事故は、おそらく1986年のドイモイ（刷新）実施以降、ベトナムにおける環境汚染事故の中で「未曾有」かつ、最も「深刻」だったといわれる。この事故が広範な地域の国民生活を脅威にさらしたことは明白な事実であるが、かかる事故の被害実態は今日に至るまでつまびらかにされていない。それは、現在のベトナムには、政府のガバナンスに重大な諸矛盾と脆弱性が存在するからである。今次事故はそれらを露呈した表層的事象であると筆者は捉えている。

その根拠として、第一に、環境汚染をもたらした原因が独立した第三者機関による客観的調査によって明らかにされなかったこと、第二に、環境汚染被害の全体像が把握されないままに食の安全、環境破壊の長期化等への不安感を国内に拡大させたこと、第三に、被害住民の多くがカトリック信徒であることから、地域のカトリック教会と政府との対立関係を生み出したこと、そして、第四に、政府が国内メディアを統制し、なし崩し的に事態の收拾を図ったこと、があげられる。これらのファクターこそが、すぐれて現在のベトナム政府のガバナンスの有様と実相を如実に物語っている。

以上のような現状認識に基づき、本稿では、大規模海洋汚染事故の発生過程と台湾企業及びベトナム政府の対応、それに対する国内メディアが果たした役割と政府の統制、そしてカトリック教会及び被害主体であるカトリック信徒の示威行為運動と政府との関係を考察しつつ、現代ベトナム政治の一側面を明らかにしたい。

1. 海洋汚染事故の発生と政府の対応

(1) 事件発生の経過と被害状況

2016年4月6日、中部ハティン省キーアイン郡に位置するヴンアン工業地区一帯の海岸に海魚が大量に散在して打ち上げられた。同様の状況は、瞬く間にハティン省を含む近隣4省（クアン

ビン、クアンチ、トゥアティン-フエ)の海岸線約250kmへ拡散した。

通常の高魚以外に数十キロの大魚を含む高魚の大量死を目の当たりにした地域漁民らは、それが人為的要因によるものか否かが判然としないまま突如生計を断たれることとなった。他方、国内の一部メディアは同月中旬になって、ヴンアン経済地区に建設されたばかりの有限会社フォルモサ・ハティン製鉄興業(以下、フォルモサ・ハティン社と略す)が経営する一貫製鉄所が関与しているのではないかとの疑念を呈するようになった。つまり、同製鉄所が工業用水を排出する際に何らかの問題が生じたと考えられたのである。しかし、その時点で確たる証拠が明らかにされることはなかった。

(2) 動揺する政府と初動対応

かかる事態にあたって、ベトナム政府は同月23日に農業農村発展省(以下、農業省と略す)と資源環境省(同、環境省)、そして4つの地方政府首脳との会合を招集した。その時点では、pH値の急激な増加や海底に蓄積された何らかの毒素が気温上昇によって噴出した、あるいは、何らかの化学物質ないし金属類の排出等の諸原因が取り上げられたが、具体的な原因解明には至らなかった⁽¹⁾。さらに、政府は、環境省に対して被害地域の地方政府と連携して情報収集を行い、政府に報告するよう指示した⁽²⁾。初動では危機感を抱いた政府ではあったが、「初めて遭遇する広域での高魚の大量死」だとして、調査にかかる諸設備はおろか対策に必要な経験そのものが欠落している戸惑いも吐露した⁽³⁾。

もっともフォルモサ・ハティン社への疑念は早期から地域住民等より抱かれていたようである。それは、同社が工場敷地内から海底へと続く長い排水管を通じて何らかの排液が排出しているのではないか、いうものであった。そのような情報に対して、環境省次官は「排水管は環境省が設置許可を与えており、工業用水は所定の基準の下に処理された後に排水されている」、として、その合法性を強調した⁽⁴⁾。他方、上述の環境省次官発言とは別に記者会見に応じた同省環境総局次長は「フォルモサ・ハティン社の工業用水排出許可はまだ認可されていない」と発言したという⁽⁵⁾。

このように事件発生直後の政府内においても情報が錯綜し、重大事故対応への脆弱性を露呈していた。4月26日、環境省次官は記者会見の場で、首相の指示により関係各省庁及び地方政府と協議した結果、「海洋汚染は世界各国でも発生した複雑な問題であり、原因究明には相当の時間を要する」として、暫定的に人為的要因と自然現象の突然変異に原因の可能性があるとしか結論を見出せない、と述べた。そして、「フォルモサ・ハティン社やヴンアン経済地区内各工場に関連するかどうかの決定的証拠は現時点では見出せない」と付け加えた⁽⁶⁾。

ハティンでの高魚の大量死の原因が見出せない中で、被害は近隣諸地域へと拡大していった。5月5日時点のネット紙によれば、農業省次官が漁業被害は100トンにおよぶと語ったと報じた。しかし、それは各地方政府が算出した被害値を合算したものである、としてあくまで暫定的な数値だとした⁽⁷⁾。

大量死した高魚は回遊魚以外に養殖魚も含まれていたが、被害は漁業だけに留まらなかった。被害地域では、製造、販売を含む海産物取扱い業社や流通業、海の家やホテル、レストランなどと

いったサービス業界も巻き込んで、地域経済に深刻な打撃を与えていったのである（同年8月、筆者のハティン各地での聞き取り調査による）。加えて、海洋汚染の広がりに対する不安が海魚のみならず食塩等を含む食の安全へと繋がった。加えて、フォルモサ・ハティン社の潜水夫が業務でハティン省の汚染海域に潜水後に化学物質の過剰摂取で死亡したこと⁽⁸⁾、近接するクアンビン省のレストランで提供された海産物を食した約200人が集団食中毒にかかったことが判明すると⁽⁹⁾、事実関係の情報開示を求める世論の声はより一層強まっていったのである。

(3) フォルモサ・ハティン社の対応

上述のように、海洋汚染事故の原因は直接的には判然としていなかったものの、間接的には海魚の大量死が最初に発生した海岸に最も近隣するフォルモサ・ハティン社の一貫製鉄所に疑いの眼差しが向けられていた。なぜならば、事案が発生した4月に、同社は工場稼働に必要な300トンの化学物質を輸入したが、その際に全長1.5km、直径1.5m、深さ17mの海底に設置された排水管の洗浄に化学物質を用いて海中に排出したと報じられたからであった⁽¹⁰⁾。

被害が最初に確認されたハティン省の各行政村では、今度は陸地の養殖エビが大量死した。原因は養殖プールに海水を汲み上げたからであった。ハティン省の環境及び農業当局者はいずれも、明確な結果は出ていないものの海中にかなり強い毒性の物質が含まれているように思われる、と語った⁽¹¹⁾。

このような背景の下、フォルモサ・ハティン社の安全衛生担当者は「2015年3月の排水実験を経て12月に環境省の排水認可を取得した。しかし、工場が試運転段階にあるため1日あたりの工業用水の排出量は当初予定の4.3万m³を大幅に下回る1.1万m³程度に収まった。化学物質は酸、アルカリ金属、油脂、ニトロ等を冷却塔や排水管の洗浄に使い、排水処理を経て海中に排出した」と語った⁽¹²⁾。実際には、同社の排水施設に運営上問題が発生しており、化学物質を適正に処理することなく海中へと排出していたが、その責任を公に認めるのは後のこととなる⁽¹³⁾。

あまつさえ、4月24日にフォルモサ・ハティン社の広報担当責任者が「製鉄所と漁業の両方を同時に得ようとするのは首相でも不可能なことだ」と述べた。なかば海洋汚染事故は織り込み済みとも受け取られかねない「二兎追うものは一兎も得ず」発言をしたことが、世論の同社に対する不信感を一層加速させた⁽¹⁴⁾。これは「トゥイチェ」紙が同社の操業と海魚の大量死との因果関係に触れた際の回答であるが、上記責任者は「多かれ少なかれ工業用水の排出は環境に負荷を与えるものである」と公言し、「製鉄所建設にあたっては事前に政府に様々な認可申請をしている。私は何かを得るなら何かを失うこともあるというのが私の本音だ」と述べた⁽¹⁵⁾。

この「開き直り発言」があった日と時を同じくして、農業当局者が海魚の死骸からは伝染病的な疫病の痕跡は何も見当たらず、短期間における広域的な不自然な海魚の大量死は生物的、化学物質的等の強力な毒素による可能性が原因と考えられるとの暫定的所見を公表した⁽¹⁶⁾。こうしてフォルモサ・ハティン社への疑念は不信感と相まって益々強まっていったのである。

(4) メディアの果たした役割

ところで、今次事故発生以降、積極的に事故解明に関わる記事を発信し続けているのは、公認メディアとしては（新聞社の場合）ほぼ「トゥイチェ」紙に限定されていることに気がつく。なぜなら、ネット上で同様の記事を扱うのは大概の場合、非公認メディアであることが多いからだ。ここでいう公認メディアとは、共産党中央思想文化委員会の検閲が入る中央官庁機関や政治、社会団体傘下の機関紙であり、非公認メディアはそうした「公的」機関に属さない、なかば「私的」なメディアを指す。ベトナムでは、前者が「政府のお墨付きのあるメディア」として「情報の信用性が高い」と一般的に認知されている。

その背景には、ベトナム共産党のメディアに対する政策的な情報統制の浸透があげられる。その影響力は思いの外強く、メディアの事件調査に対する自己抑制にも成果をあげている。一般的に「トゥイチェ」紙は他紙と異なり、ベトナム国内でタブー視されやすい政治、社会問題を果敢に取り上げ続けてきたことで知られる。同紙はハティンの事案発生直後にすでにフォルモサ・ハティン社が排水管の洗浄にあたって使用した45種類の化学物質一覧表を入手し、それらが極めて毒性の強いにも関わらず地方政府への届け出を怠ったとして、その違法性を指摘した。それは錆止めや表面処理、洗浄等の用途で用いられる毒性のある、ないし極めて毒性の強い物質が含まれているというものであった⁽¹⁷⁾。

しかし、それは各々の化学物質の環境に与える負荷や成分の詳細を、専門的知見から分析したものでは決してなかった。とはいえ、ベトナム国内で活動する857社のメディア各機関⁽¹⁸⁾に先駆けて一覧表を公表した姿勢は目を見張るものがあった。同紙は、排水管の洗浄等に化学物質を用いたフォルモサ・ハティン社の地方政府への届出義務を指摘し、同社の責任体質の希薄さを明らかにした。さらに、化学物質を含む工業用水は「密閉された排水処理工程に則って再利用される」と返答したにもかかわらず汚染事故を招いた同社に明確な疑念を呈したのである⁽¹⁹⁾。

このように、フォルモサ・ハティン社の環境保全に関する認識、見解は、主にトゥイチェ紙以外に、各種ソーシャルネットワーク、あるいは海外メディアのベトナム語紙などと共に明らかにされていった。翻って、国内の大多数の主要公認メディアは、政府の講じた対策等は報じたものの事案の報道はもとより調査自体を控えるなど「自己抑制」の姿勢を貫いたのである。こうした事態はベトナムでは決して稀有なことではなかった⁽²⁰⁾。

2. フォルモサ・ハティン社とベトナム政府

(1) ヴンアン経済地区

これまで海洋汚染事故に関わる過程について述べてきたが、ここでは事故の当事者となるフォルモサ・ハティン社について考察したい。だが、それには先ず同社が活動拠点とするヴンアン経済地区について説明する必要がある。

ハティン省公式ウェブサイトによれば、ヴンアン経済地区は、2006年4月30日付政府決定第72号に基づき建設を認可された、同省南部のキーアイン郡に位置し、総面積22781haにおよぶ大

規模案件である。ここに投資総額約 80 億ドル、約 60 の開発プロジェクトが展開ないし建設中とされている⁽²¹⁾。その中心となるのが台湾のフォルモサグループが投資する一貫製鉄所とコンテナ船が入港可能なソズオン港、そして、ヴンアン第一石炭火力発電所（同 12 億ドル）、ハティン第一鉄工所（同 10 億ドル）等であった（当初建設が予定されていた台湾企業の投資による大型観光プロジェクトは、2016 年 8 月時点の報道によれば大幅な建設遅延により認可を取り消される可能性があるという⁽²²⁾）。

殊に、ハティン省にとって同経済地区においてフォルモサグループを誘致することは「農業中心で経済的に貧しいハティン省が工業中心へ転換する歴史的機会に直面する」ほどの一大決意であった。1994 年にヴォー・ヴァン・キェット首相（当時）がハティン省からの港湾開発事業の検討案を承認し、日本とベトナム両国の団体に開発調査を委託した。その結果、ヴンアンには「港としては水深が深く自然の諸条件が整った最高の場所であり、近代的工業地帯と港湾建設には最適であるとの結論に達した」。ゆえに「フォルモサはハティンへの投資を決定した」という⁽²³⁾。また、ベトナム語版ウイキペディアには同経済地区の建設が「冶金工業、資源開発、港湾施設と一体化して中部地域の海の玄関口として開発」し、海と山に隣接した自然条件を生かしてハティン省の発展を目指す」とも記述されている⁽²⁴⁾。

(2) フォルモサ・ハティン社

周知の如く、フォルモサ・プラスチックグループは台湾を代表する企業であり、ハティン省においては 2008 年に複数の子会社から成る合弁企業「フォルモサ・ハティン鉄鋼興業」を設立した。2015 年 9 月に同社との資本提携契約を公表した日本の JFE スチール社のサイトによれば、契約締結前のフォルモサ・ハティン社の株主構成はフォルモサ・プラスチックグループが 81%、中国鉄鋼が 19%（いずれも台湾企業）であったが、その後は同順で 70%、25%、そして、JFE スチールが 5% の構成に変化するという。そして、第 1 期工事における投資額は 105 億米ドルと記されている⁽²⁵⁾。

フォルモサ・ハティン社がベトナム政府より投資認可を受けたのは 2008 年 6 月である。当時の業態は冶金事業と鉄鋼製品の輸出入、港湾経営、セメント、鋳造、圧延各種製品の生産であった。しかし、フォルモサグループの対越投資はハティン省が初めてではなかった。同社は 2001 年に南部ドンナイ省のニユンチャック（Nhơn Trạch）工業団地でフォルモサ・ドンナイ社を創設し、繊維、染付、プラスチック製品等の生産工場を操業させていた。ところが、合成樹脂や繊維、石油化学事業等々を得意分野とする同社にとって、製鉄分野への投資はハティン省が初めての試みであったのである⁽²⁶⁾。

(4) 政府の「事実公表」と企業の謝罪

2016 年 6 月 30 日、チャン・ホン・ハー環境相は記者会見を行い、各分野の専門家 72 名からなる政府調査団の報告に基づき、一連の海洋汚染事故の「主犯」がフォルモサ・ハティン社にあると認定した⁽²⁷⁾。

また、政府は前日6月29日にフォルモサ・ハティン社が海洋汚染事故の責任を全面的に認める謝罪会見を環境省で行なった動画を公表した。そこでは同社指導部が深々とこうべを垂れ、被害補償と事故の再発防止にかかる費用として5億米ドル相当を支払うと誓約した。同社が公表した5項目の誓約事項は(1)ベトナム政府と国民への全面的謝罪、(2)被害者への経済的損失と転職費用及び汚染処理費用として11兆ドン、5億米ドル相当の支払いをする、(3)排水設備の完備、(4)信頼回復に足る予防策を講じる、(5)ベトナムの法律を遵守すべく上記の誓約事項を履行し、万が一、法的違反があった場合は甘んじて法的制裁を受ける、とあった⁽²⁸⁾。

この時、すでに最初の海魚大量死発見から約三ヶ月が経過していた。既述の如く、事故発生以降の中部沿岸地域一帯の経済は、漁業を中心に関連製造業やホテル・レストラン等のサービス産業、輸送業等々に深刻な影響をおよぼしていた。7月28日付けの「トゥイチェ」紙はそうした被害実態を以下のように報じた。「政府は1万7600隻の船舶とそれに従事する4万1000人が直接的に、17万6000人が間接的に被害を被った。また、沿岸から20カイリ内の操業ができなくなったため、90%のエンジン付きの小型漁船と4000隻のエンジンなしボートは嫌が応もなく休業させられた。加えて、養殖エビの稚魚900万匹が死に、数千の魚の養殖用生け簀が影響を受けた。観光業ではハノイやホーチミン市の中部観光ツアーが次々とキャンセルされたことから、被害地域4省で営業するホテル稼働率が40~50%減少した。ハティン省だけでも稼働率は10~20%に落ちこんだ」。また、現地メディアは海底に沈殿したとされる化学物質がサンゴ礁の生態系を破壊したとも報じた⁽²⁹⁾。そればかりではなく、同紙は一連の事故処理過程における関係省庁の環境対策に対して、国民が著しい不信感を抱いたことを政府も認めざるを得なかった、とガバナンス体制の不備を率直に指摘したのである⁽³⁰⁾。

政府が国民の信頼に応えられていないという認識は、環境相の発言にも表れていた。同相は自身が大臣に4月に着任したばかりであると前置きした上で、「どんなに複雑な事案で解決が困難であろうともいかにして国民の信用を得られるようにすべきか。そのために環境、冶金、コークス精錬、污水处理の各専門家70名からなる調査団を結成させた」と述べた。そして、「原因究明と国民からの信頼を得るために独・仏・米・日・イスラエルの科学者に支援を仰いだ。彼らは設備が整ったフォルモサ社は試験運用程度の通常稼働しかしていないのならば事故は起こり得ない。翻せば、事故が発生した可能性が高いと結合づけた」と政府が主導的に事故発生後の対応を行なった経緯を説明した⁽³¹⁾。

さらに、フォルモサ社が海魚の大量死に関与したと決定づけた大きな要因を、「採取した魚から50%にフェノールとシアン化合物が検出されており、しかも、それらの化学物質を用いているのはフォルモサのコークス製造工場しかない」と断定した⁽³²⁾。この環境相の発言以降、海洋汚染事故に直接関連した化学物質は、これらの二種類に限定されることになった。すなわち、それ以外の化学物質の存在の可能性が示されることはなくなったといえる。そして、「4月1日から5日の電気利用状況の減り方が異常であり、平均的な利用状況の15%にしか過ぎなかったとしてフォルモサ社にその原因を求めたところ」、「排水処理区域内の微生物発生装置の電気系統に問題が発生して」、「フェノールを処理すべきこの個所が機能不全に陥ったがために未処理排水をそのまま海中に

排出した」との回答を得たという⁽³³⁾。

事故発生当初に同社に抱かれた疑念とは、排水管の洗浄に用いられた化学物質に起因するというものだった。政府はこれまで4月末の関係機関による合同調査⁽³⁴⁾や5月初旬にドイツやアメリカ等の各国から海洋学、海洋地質学、海洋環境学などの専門家招へいと調査協力⁽³⁵⁾等々を通じて「高らかに」調査結果を公表したように思われる。ところが、政府の対応が迅速ではないことは6月2日の政府官房長官の発言からも見てとることができる。同長官は「海洋汚染事故の原因は判明しているものの公表前には科学的精査が必要だ」と述べたが⁽³⁶⁾、その間にハノイやホーチミン市等の主要都市では、製鉄所の操業反対と事故の原因究明を求める市民による数百名規模のデモが発生していた⁽³⁷⁾。

ちなみに、政府は被害者に対して米を一人あたり15kg 1.5ヶ月分支給する決定したり⁽³⁸⁾、転職促進の一貫として韓国や日本、タイ等への労働力輸出を優先的に実施したりするなどの生活支援策を講じていた⁽³⁹⁾。しかし、その程度の対策では、将来に深刻な不安を抱える被害者の生活を支えることは困難であった。そもそもフォルモサ・ハティン社が提示した5億米ドルの算出基準も不明朗であり、政府が追認した行為自体が何ら国民に説明されていなかった。事故調査の内容も未公表のまま、政府は「幕引き」を急ぐように「主犯」を認定し損害賠償額をそのまま受け入れた。政府は国民の被害拡大への不安や事故原因究明に対する要望と政府の姿勢との乖離は、こうして生まれていったのである。

3. 抗議運動の発生とカトリック教会

(1) 都市部における NGO 団体及び市民活動家の抗議運動

政府からの海洋汚染事故の原因究明および被害者救済策、そして今後の環境回復に向けた取組み等の見通しがほとんど示されていなかった5月1日、ハノイやホーチミン市では数千名規模のデモが組織された（約ハノイは2000人、ホーチミン市は約3000人という非公認ネット紙のデータもある⁽⁴⁰⁾）。5月1日にデモが開催された背景をネット紙BBCベトナム語版は、「4月27日にある活動家が私どもに対して、一定の団体や個人を問わず皆で一斉に手を取り合って声をあげようと伝えた」と報じた。彼らはフォルモサ・ハティン社こそが事故の当事者であると主張したという。そしてデモは「緑の環境のために」を統一スローガンに主にベトナムの環境保護団体からSNSを通じて一斉に呼びかけられた⁽⁴¹⁾。既述のように、国内のメディアではデモ関連記事は報道されなかったため、フェイスブックや海外のベトナム語版メディア、動画はYouTube等を通じてデモの様子が配信された。翻せば、それらのツールを通じてのみ人々の知るところとなった。

5月1日の二大都市で組織されたデモでは、環境汚染と情報不足への不安を抱いた市民によって市の中心部で実施された。いずれも垂れ幕や紙に書いたプラカード、鉢巻きなどを各々が用意していた。そこには「Formosa Get Out Vietnam」、「我々は魚とエビが住む海を愛している」、「ベトナム全国民で海を救おう」、「環境汚染こそがまさに国家主権を侵すことだ」、「誰が中部の海を破壊した？」などの文言が印字されていた。しかし、「数台の車両が通りを遮断し、複数の私服警官が

いた」⁽⁴²⁾。様々なSNSのツールに呼応して集結した都市部住民の顔ぶれは動画等を見る限り老若男女様々であり、大規模環境汚染をもたらす企業への怒りが自発的なデモ参加に繋がる様子がみてとれた。

こうした背景には、海洋汚染事故の規模の大きさに対して国民が感じる環境や食の安全への不安に自国政府が正しい情報伝達をしないどころか国民の要請に応えないこと、日頃から抱かれていた国民の政府に対する潜在的不信感がこのような形で再来した事への苛立ち、不満が頂点に達し、人々を自然にデモ行進へと誘ったと思われる。加えて、4月22日にはグエン・フー・チョン共産党書記長がハティン省各地を訪問、フォルモサ社へも視察したにもかかわらず、海洋汚染事故に関しては一切言及しなかったことも党、政府の姿勢を表していた⁽⁴³⁾。同書記長はフォルモサ社視察の現場で製鉄所の稼働状況を尋ねる様子のみが報じられたのである。それは国民感情を一層逆なでする以外の何物でもなかった。

(2) 被害漁村地域における抗議運動とカトリック教会の動き

a. ヴィン教区の動き

2016年5月13日、中部ヴィン教区のグエン・タイ・ホップ司教が被害地域のキリスト教信者に対して「中部海洋汚染被害に関する一般書簡」と題する通知書を「書簡」という形で公表した⁽⁴⁴⁾。カトリック教会がこうした社会、経済問題で組織的行動をとり態度を表明したのは理由があった。それは中部の被害地域には極めて多くのキリスト教信者が漁業等を営んでいたからである。換言すれば、被害住民とはすなわちキリスト教信者といっても過言ではなかった。事故発生から一ヶ月あまりが経過する中、事故原因が究明されずに汚染拡大が懸念され、かつ、漁民（信徒）の生活がますます困難な状況に陥る有り様を教会として看過できないと判断したのである。ただし、今回は被害地域が限定されていたがゆえに、管轄するヴィン教区が主体的に動いたのであった⁽⁴⁵⁾。

したがって、ホップ司教は「書簡」の中で、「職責を有する人達」が事故原因と加害者に関して公式的見解を出さずに「避けている」と言明した上で、重金属類の有毒汚染物質が環境汚染をもたらしているのであれば、食物連鎖によってやがて人間が摂取することになり後世に渡って後遺症を残すことになる、として、海洋汚染事故を地球規模の普遍的課題とみなしたのであった。

そのような教区の行動の支柱となったのは、1962年にカトリック教会（ヨハネ23世教皇）が招集した第二ヴァチカン公会議の「現代世界憲章」であった。同司教は「書簡」の中で、同憲章の冒頭にある「現代の人々の喜びと希望、苦悩と不安、とくに貧しい人々と全ての苦しんでいる人々のものは、キリストの弟子たちの喜びと希望、苦悩と不安でもある」（「喜びと希望」というフレーズを引用した⁽⁴⁶⁾。ホップ司教がこのフレーズに言及したことは、上記公会議が従来のカトリック教会にあった閉鎖的体質から脱皮して「教会外の全人類が直面している諸問題」⁽⁴⁷⁾という普遍的価値に取り組むことを確認したからに他ならない。中部の海洋汚染事故を目の当たりにして、カトリック教会（この場合はヴィン教区）は困難に直面する人々の側に立って行動したのであった。

そうした立場を表明すべく、ホップ司教は「書簡」を介し信徒に向けて5項目の実践を呼びかけた。それらの概要は以下の通りである。

- a) 環境保護を軽視する生き方を捨て、同胞の健康や生命に害を及ぼす「汚染食品」を流通させない。
- b) 被害住民に対して物心両面で支援する。
- c) 海洋生物の死骸を最も安全な方法で処理し、毒物の浸透を阻止する。
- d) 善意ある個人や団体と協力して事故原因を究明し、困難を乗り越える。
- e) ベトナムの憲法や法律、国際条約が保証する公民権を行使する。国に対して運営の明確化、あるいは事故の解決と加害者の法的処罰を要求する権利を行使するにあたっては平和的にそれを行う。

現在、ベトナムにはデモを許可する法律が未整備であり、集団が公の場で集結することは、2005年3月18日付公布の政府議定第38号に基づいて違法行為とみなされている⁽⁴⁸⁾。したがって、上記の第5項目で呼びかけられた諸権利を要求する権利を行使することは、いわば政府の海洋汚染事故に対する姿勢への不満を表明した強いメッセージと見て取ることができる。

他方、ベトナム司教委員会に所属する「正義と平和委員会」はヴィン教区において「環境のために一日を」をスローガンに信徒に教区各地域の一斉清掃を呼びかけた⁽⁴⁹⁾。「正義と平和委員会」とは、元々、1967年にヴァチカン教皇ヨハネ6世が「貧困、抑圧、差別のなかで、人間としての当然の権利を奪われ、苦しみの叫びを上げている多くの兄弟姉妹に愛をもって応えるため」に設立された組織である。その後、全世界の司教協議会にも同じ趣旨の委員会を設けるよう要請した⁽⁵⁰⁾。ベトナムの同委員会のホームページにも、正義、平和、人権等の諸項目が設けられているが、ハティンの海洋汚染事故をめぐる記事が複数掲載されている。また、既述のスローガン「環境のために一日を」を掲げて地域の清掃運動を呼びかけているのも同団体であった。

実は、この清掃運動こそが、まさにデモを実施する上での重要な手段であった。ちなみに、この清掃運動は2015年にヴァチカン教皇フランシスコの提案によって制定された「環境の保護のために祈る日」に基づいている。キリストによって創造された天地と様々な恵みに思いをいたし、人類が直面する環境危機にキリスト者何らかの貢献を果たすことを望んだ教皇が、毎年9月1日を環境保護のために祈る日としたという。2016年はその第2年目にあっていた。大規模海洋汚染事故が発生したベトナム中部では、精神的支柱である信仰をバックボーンに、信徒たちが清掃用具を片手にヴィン教区の指導の下で各々の地域に肅々と集合した。しかし、もう片方の手には、汚染された自然の海の回復とフォルモサの操業中止を求めるプラカードや垂れ幕も用意されていた。こうして清掃運動は単なる地域清掃としての役割だけでなく、漁民の生存権という人類の普遍的価値を要求するデモへと転化していったのであった。

b. 教区の動きと抗議運動との関係

上述のポップ司教の「書簡」に続いたのが、カオ・ディン・トエン同教区前司教であった。トエン前司教は他の236名の司祭と共に同教区司教評議会の名の下で、ベトナム首相、国家主席、環境資源相、被害地域各省の人民委員会主席宛に「中部沿岸部における海洋汚染災害に関する請願書」(5月16日付)を公開したのである。

その内容とは(1)科学的な根拠を基に海洋汚染被害をもたらした実態調査結果を明らかにすること、(2)災害原因をもたらした個人、団体の責任を追及すること、(3)化学物質を海中に排出して環境汚染をもたらしたフォルモサ社に対して客観的な検査、監査を実施すること、(4)民族の長期的利益を守るために、もし同社が被害をもたらしたとするならばその操業を即時停止させること、(5)暴力や鎮圧の手段に代えて、環境保護や人々の適切な権利を守ろうと温和的かつ公開されたデモに参加する人々を尊重し、その声に耳を傾けること、(6)環境保護や故郷を守ろうとする団体や個人の意見を、メスメディアを使って歪曲しない、(7)環境汚染に苦しむ被害者の生活安定のための現実的な施策を講じること、の七項目を要求した⁽⁵¹⁾。それらはいずれも現政権のとる姿勢とは全く相反する内容のものであった。

こうしたヴィン教区上層部の動きは、仮にそれがヴィン教区という地域教区の声であったとしても、信徒である漁民にとって自らの生存権をかけたデモを行う精神的支柱となった(ちなみにベトナムには23の教区があり、ハティン、ゲティン、クアンビン三省は同教区に、トゥアティン-フエ、クアンチ二省はフエ教区の管轄にある。今回の海洋汚染事故で直接の被害を受けたのはハティン、クアンビン、クアンチ、トゥアティン-フエである)。

しかし、ベトナムでは一部の官製デモ以外のデモは容認されていないため、ヴィン教区の人々は戦術的に定例のミサ等を活用して大胆なデモを行った。それは、「環境のために一日を」運動という地域の清掃運動を機に実施された。「自由アジアラジオ」のネット記事によれば、ヴィン教区の「正義と平和委員会」が7月27日に文書でa)「環境のために一日を」運動をゲアン、ハティン、クアンビン三省で実施する、b)5月17日付ホップ司教の「書簡」を読み上げる、c)各自が清掃を行うと同時に、各々の考えに見合った適切な行動に取り組む(下線部は筆者)、と呼びかけた⁽⁵²⁾。その結果、8月7日にクアンビン、ゲアン、ハティン各省各地でデモが実施された。その特徴は「環境保全」を題目にしていたことにあった。デモ参加者は5000人にのぼったという。それは「5月以降に実施された環境汚染反対デモで最大規模であり、第二段階に移行した」⁽⁵³⁾。事故発生以降に政府は被害者に対して米の支給を行っていたが、それらはカビが生えているなど「家禽類すらも口にしない」傷んだ米であることが漁民の口から語られた⁽⁵⁴⁾。被害住民たちは、フォルモサ社が一方向的に決めつけた賠償額を政府が交渉することなく追認した事に対して不満を抱いていた。

BBCベトナム語版ニュースによれば、ヴィン教区のホップ司教は「フォルモサが海洋汚染の主犯格であると以前述べたことがあったが、メディアはそれが嘘ででっち上げと答えた。現在では彼らのトップがフォルモサの責任だと公認したため人々は反対行動に出たのだ。人々はフォルモサが居残る限り中部の海に安心はないと思っている」とインタビューに答えた。そして、海洋全体の環境回復にはフォルモサの操業停止は必然であり、人々の同社への信頼はもうないとすら言い切ったのである⁽⁵⁵⁾。賠償金額についても政府は現実の被害実態を精査することなくフォルモサ社と手打ちをしたことを同司教は批判した。その日、教区内各地では「環境のために一日を」運動への取り組みが準備された。具体的には、信徒が環境保護への祈りを捧げる礼拝を行い、清掃道具を持って教区内の一斉清掃を行うというものだった⁽⁵⁶⁾。上記の下線部にある「適切な行動」が何を意味するものは対外的には曖昧なままにされたが、それはデモを暗示していたことは外部者にはデモ当日

にしかわからなかった。現実には、定例ミサを「隠れ蓑」にして清掃道具以外に環境保全とフォルモサ社の操業停止と謝罪、賠償金に対する政府の無批判な姿勢への不満等を訴える垂れ幕などが用意されていたのである。しかし、それは一切が内密に行われていたために、清掃行動が示威行為運動に転化されるものとは疑う余地もないものであった。このデモはその後の大規模デモの前哨戦となった⁽⁵⁷⁾。

上述の如く、8月7日のデモはその後に続く信徒らによるデモの基点となった。その波は一週間後の8月15日に訪れた。それは海洋汚染事故関連においては初めての大規模抗議運動であった。デモは平和的に整然と実施されたが、参加人数は3万人と言われ、取り締る側の現地公安勢力をはるかに凌いでいた。デモ隊はヴィン教区の司教座があるゲアン省サードアイ (Xã Đoài) 教会を揮発点に徐々にその数を増していったという。その時の様子は参加者がフェイスブックなどを通じて動画等によって中継、「報道」されたが、各地の小教区ならびに聖堂共同体から集結して3万人規模にいたる人々が国道1号線沿いを延々と徒歩で行進する状況は、それまで主に都市部で行われた様々なデモの様態とは全く異なっていた⁽⁵⁸⁾。この時も前週と同様に通常ミサと重複して整然と、しかし、大胆に組織化されて実施された。筆者が2016年8月22日にサードアイ教会付近の住民(信徒)にデモに参加したかどうか尋ねたところ、その信徒は外部者である筆者に警戒して「デモなどは参加していない。ただ清掃活動に携わっただけだ」と答えた。

三度目の大規模デモは10月2日に実施された。しかも、この時のデモの特徴は、キーアイン郡にあるフォルモサ製鉄工場のゲートを主に地元の信徒が集結し目指していたこと、キリスト教徒を示す旗を複数たなびかせていたこと、群衆の中に若干名ではあるが司祭が先導していたこと、であった。バイクにまたがった数千人の信徒は次第に増加し、固く閉ざされた製鉄所のゲート横にある長い壁を一部の人々がよじ登る様子が、当日の参加者がフェイスブック等にアップする動画等で確認された。すでにデモ隊に対する準備態勢が整った公安側は機動隊を集結させて製鉄工場の内外に配置されていた。群衆と機動隊との睨み合いが続く中で、反共活動で逮捕、拘束歴があるヴィン教区フイエーン聖堂共同体のダン・ヒュー・ナム (Đặng Hữu Nam) 司祭が一部の人々を先導して進む場面も動画に映し出された。なお、同司祭は9月27日に506名の被害者らを代表してキーアイン郡のキーアイン町裁判所に集団提訴を行ったことでも知られていた⁽⁵⁹⁾。提訴当時、同裁判所が受理するか否かが注目され、結局受理されたことで審理が期待された。しかし、10月8日に同裁判所は一度受理した訴状を「刑事訴訟法で規定される被害を被ったことへの証明が十分になされていない」との理由で不受理として返却した⁽⁶⁰⁾。

おりしも、2016年9月29日、政府は第1880号首相決定において、海洋汚染に起因する被害者別の賠償金額を公布した。それによれば、賠償金支払い対象者は(1)漁業開発従事者(漁船の運営や漁民など)、(2)養殖業者、(3)食塩生産者、(4)沿岸部に居住する海産物売買業者、(5)保冷や船舶修繕、漁具販売店等の従事者、(6)沿岸部居住の海産物販売露店業者等、(7)海産物の買付及び保冷庫を有する海産物貯蔵庫のオーナーの7項目に区分された。そして、最低支払額は369万ドン(約18,000円)、最高支払額は3700万ドン(約18万円)と規定され、それを2016年4月にさかのぼって半年間継続させる、とされた⁽⁶¹⁾。

さりとて、政府の賠償金額及び賠償期間の決定は、民意を反映したものは言い難かった。たしかに、地方政府は末端の行政機関に対して管轄内の被害調査を行う用紙を配布して、その結果を報告するように求めていた事例があったことは確かであった。筆者は2016年8月22日にフォルモサ製鉄所に近いティエンカム海岸に林立する「海の家」で、農業省が被害を受けた4省人民委員会主席にあてた「海洋環境事故による被害確定報告に関する農業省第6861号指導書」のオリジナルを撮影した。偶然にも筆者が立ち寄った「海の家」のオーナーは地域の村長で会合に出席した直後であった。信徒である村長は手にした29枚の書類の撮影に気軽に応じてくれた⁽⁶²⁾。

ところが、事故発生以降、汚染地域の海魚の販路は一切閉ざされ、被害地域の海水浴客や旅行者の客足はほぼ完全に遠のいた。筆者が訪れたティエンカム海岸には数十件の「海の家」が海岸で経営していたが、そこは文字通り「閑古鳥」状態であった。そこには公安省が経営する職員向けの保養施設があったが、フロントの職員ですら「宿泊者が皆無の状態はこれまで経験したことがない」と嘆く始末であった。同日、筆者は製鉄所の排水路により近い国道一号線沿いのキーアイン郡キーナム村にあるホテル兼「海の家」(Công ty CP Du lịch Hà Tĩnh, Khách sạn Hoàn Sơn)の経営者をインタビューしたが、彼は「従業員の生活を果たしていつまで守ることができるのか不安でたまらない」と涙ぐんで答えた。経済的被害は同年4月から始まっており、漁業以外の「海の家」やホテル経営者等の生活及び経済状況が行き詰まりを見せる一幕であった。

2016年9月20日、医療省は、環境省、医療省、農業省と合同でハティン、クアンビン、クアンチ、トゥアティエン・フエ4省における海産物の取り扱いに関して、魚介類から1040のサンプルを抽出して検査した結果、海岸から25キロ圏内の底生生物(頭足類)に関しては安全ではないが、それ以外については食しても問題はない旨の調査結果を公表した⁽⁶³⁾。筆者が同年8月末にハティン省の海産物を最も大きく取り扱うハティン市場を訪問した際には魚介類を扱う卸業者はほぼ皆無に近く、その代わりに雷魚等の淡水魚が売られていた⁽⁶⁴⁾。このことは地域住民の食生活の変化と収入の低下を意味していた。

そうした中で、政府によるフォルモサ社が提示した賠償額(5億ドル)の支払いが開始された。最初に支払いが始まったのはトゥアティエン・フエ省の漁民であった⁽⁶⁵⁾。ハティン省(ロックハー郡)での賠償金支払いは同月30日と報じられた⁽⁶⁶⁾。公認メディアでは支払いが開始されたことのみ報道されたが、現地における支払い実態に関してフォローされることはなかった。

4. 2017年の動向—深まる政府と被害者住民との亀裂—

(1) 土地の立ち退き問題—ドンイエン聖母共同体を事例に—

フォルモサ製鉄所の北方に位置するハティン省キーアイン郡キーロイ村のドンイエン聖母共同体は、同製鉄所建設開始当初から区画整理対象として行政から立ち退きを迫られていた。むろん、ここには教会等の礼拝施設もあり、沖合に浮かぶ小島にはキリスト像が建立されていた。同地域の信徒によれば、ベトナム戦争中から共産主義勢力より党傘下の団体「全国キリスト教連絡委員会」に加盟することを強要されていた。当時のヴァー・ディン・ザオ司祭は党の出頭命令に応じなかったた

めに官憲による強制出頭が図られたが、信徒が司祭を数か月間もの間匿って抵抗した。その結果、党は仕方なく他の司祭に依頼して協議を重ねた上でザオ司祭をハティン省の他の聖母共同体に移す代わりに、それまで共産党が任命を拒んだ複数の司祭の配置を承諾するという譲歩を迫ったという⁽⁶⁷⁾。

他の村と同様にドンイエンの住民の主たる生業は漁業であった。漁民の生活はおしなべて豊かであり、一日当たりの収入も70万ドンから100万ドン（約3500円から5000円）を得ることも可能であった。一般的に、中部各省は一部の観光地を除けば低所得地域で知られていた。この地域は南北に細長く土地も痩せたおり、唐辛子以外に目立った農産物が発展しなかったこと、南北の大都市から遠隔地で特に大きな産業も育まれてこなかったからである。そうした中で、漁民の生活は比較的恵まれた環境にあったと言えよう⁽⁶⁸⁾。

ところが、2014年あたりから地方政府はドンイエン一帯に土地の立ち退きを命じはじめた。その代わりに行政は代替地を用意し、そこへの再定住を促進させた。当初、地方政府が目論んだ再定住地区があったが、ホップ司教がハティン各地に直接足を運び、クアンビン省に近い現在の「新ドンイエン聖母共同体」を選定したという。地方政府はそこが観光開発地域としての利便性があることからホップ司教の提案を拒んだが、ついには譲歩して、「旧ドンイエン」から6キロほど離れた現在の「新ドンイエン」を再定住地区に指定した。新たな地区には行政施設や医療施設、市場、教会などが建設されることになった⁽⁶⁹⁾。

当時、旧ドンイエンには5000戸近くが居住しており、そのほとんどが再定住地区へ移動した。しかし、150戸近くは「移住させる根拠が明確ではなく、正式な土地使用権利書を所持しているのになかば強制的に移住させるのは不当である」として居残りを決定した。地方政府は旧ドンイエンのライフラインを遮断し、小中学校も閉鎖した。そのため、居残った人々はカンパで教師を雇用し、なかば寺子屋形式で義務教育を再開させた（両者の協議で2016年にライフライン及び学校教育が再開された）。ところが、移住した家々を地方政府は更地にするのではなく、居残る人々に精神的圧力を加えるために半崩壊状態で放置し続けた。したがって、同地区では崩壊ないし半崩壊の家屋が爆撃後の様相さながらにさらされているのが実情である⁽⁷⁰⁾。

そうした中で教会及びキリスト像だけは手つかずのままに残された。人々が居残りを決めた主たる理由の一つに「この地に信仰を捧げたがゆえに容易に立ち去るわけにはゆかない」という決意があった。しかし、教会の土地すらもすでに地方政府の管理下にあり、いつ破壊されてもおかしくはない状況にあった。筆者が現地の高齢者数名に教会の土地が手放されたのか理由を尋ねたところ、彼らは「当初は聖母共同体の司祭が地方政府との協議で移転に同意したが、その決定を我々信徒に説明をしなかった。そのため、信徒は売却に反対し、事態が收拾できなくなったために事案は司祭によって教区司教、そして大司教に報告せざるを得なくなった。結局、大司教は移転を前提に代替地の確保に奔走することになったが、我々居残った者たちは教会上層部の決定にも不満を抱いている。しかし、司教、大司教も共産主義者に騙されたものと理解している」と苦渋に満ちた表情で状況を説明した。

さらに「再定住地域は陸にあり、海岸から離れている。移住した漁民たちは家屋の建設費を手

したものの漁業以外の職業を選択することになり、中には事業に失敗した者さえいる」として、この地に居残って漁業を行う決意をしたとも語った。そこにフォルモサ社による海洋汚染問題が発生したために、旧ドンイエンの人々は益々四面楚歌の状況に陥ったのであった。

このように、ハティン省では海洋汚染事故発生以前から信徒と地方政府の間に緊張状態が存在していた。信徒たちは地方政府を「共産主義者たち」と呼び、不満をおもむろにした。すでに共産党及び政府に対する信頼はそこには見当たらず、事態を解決に導く糸口は全く見当たらない状況であった⁽⁷¹⁾。

(2) 2017年から現在までの動向

フェイスブック「キーアインの同胞の会」は、2017年1月14日の早朝からキーロイ、キーアイン郡ドンアインの一部漁民が、被害補償と当局によると不当な扱いの中止を求めて国道1A号線を封鎖する実力行使に出た模様を速報的にアップした。そこでは、警官隊の数が徐々に増える状況が写真と動画で紹介されている。同時に、10日にもクアンフーの漁民が同様の行為を行っており、「民のみが苦勞を強いられているのに官は食を保証されてただ口先だけ、新聞は口をつぐみ、フォルモサは淡々と操業の準備をしている」と訴えた。そうした背景には、前年の12月12日にキーアイン郡人民委員会主席がクリスマス前には補償金を支払うと公衆の面前で約束したのにも関わらず、履行されなかったことへの不満があったとされている⁽⁷²⁾。

3月2日、ソーシャルネットワーク上では、グエン・ヴァン・リー (Nguyễn Văn Lý) 司祭がフォルモサ社操業に反対する「3月5日の全国一斉デモ」を呼びかけた、と報じた。同司祭は反共活動家として知られており、デモ実施呼びかけの根拠も「共産党一党独裁粉碎」を主たる目的としていた。「全国一斉デモ」の内容もハノイやホーチミン市、ハティン、ヴィン、フエ等13か所の地点を列挙し、統一行動を通じて今後の要求行動発展の布石とする旨主張した、とされた⁽⁷³⁾。結果的には、一部でデモは実施されたものの小規模にとどまり「全国一斉デモは不発に終わった」。リー司祭も、本人が一斉デモを主催したわけではなく、公安が午前6時から昼12時まで自宅を訪れたために自身は家から一歩も出ることができず、デモにも参加できる状態になかったと述べた⁽⁷⁴⁾。

他方、中部各省の被害地域ではデモが組織されていた。3月19日(日曜日)には、ゲアン省ソンゴック聖堂共同体付近でキリスト教会や旗や五色旗の両方が入り混じったバイクによるデモ隊数百台が突如地方道路を走行する様子が動画サイト Youtube に投稿された⁽⁷⁵⁾。続く4月3日、ハティン省ロックハー (Lộc Hà) 郡人民委員会に数百名の住民が集結した。当日の状況はフェイスブック上でライブ中継された。映像には地域住民が「発砲して鎮圧する公安に反対する」と横文字で印字された長い垂れ幕を複数枚同委員会庁舎入口の外階段に敷き詰める情景が映し出されており、官憲の住民に対する対応に対して不満の声が上がっていた⁽⁷⁶⁾。

また、同日のキーアイン郡ドンイエン村付近では住民が付近の幹線道路(二車線)を道路封鎖する様子が別の動画でアップされた。ここでは約60~80名の漁民が漁業用の網で道路を封鎖し、足元には複数の石を予め用意してトラックやバスなどの通過を遮断した。漁民のほとんどが女性であり、幼児、子供も引き連れて道路の中央に座り込みをする人も見られた。各々の手には「賠償を要

求する」、「フォルモサ操業停止」等が書かれた A4 サイズの用紙が胸に掲げられていた。動画撮影者は「漁民たちは要求が通るまで車両の通過を認めないだろう」と語っていた⁽⁷⁷⁾。

そして、海洋汚染事故が発生して一年が経過した4月6日夕方5時頃、ハティン省キーアイン群の海岸に数百名の信徒たちが司祭臨場の下で集会を開いている様子がフェイスブックを通じてライブ中継された。筆者の知る限り、海岸での集会は初めてであった。家族総出と思しき老若男女が一同に会する中、人々の手には「政府は金を手にして人々は惨禍を被る」、「一年目で政府は何をしてくれた?」、「(事故発生日の) 4/6 を決して忘れない。この惨禍をもたらした者を決して忘れない」と書かれた垂れ幕やプラカードが、「フォルモサは出て行け」のスローガンに混じって広げられた。司祭の後ろには等身大の十字架を負うキリスト像が立てられた。司祭は「フォルモサはきれいな環境を汚した一切の責任を負うべきである。そして適切な賠償をすべきである。我々には生存する権利がある。フォルモサは海を回復してから去るべきである」と訴えた。動画の中でインタビューに答えたある女性は「事故前に漁業で得られた収入は途絶え、職を失った夫は家にいて何もできず四人の子供も養えないままだ。賠償どころか政府の生活支援もない」と窮状を訴えた⁽⁷⁸⁾。こうした緊張状態に終止符が打たれる形跡は現状では全く見当たらないのが実情である。

おわりに

これまで考察したように、ベトナム中部における大規模海洋汚染事故は、事故の当事者たる台湾企業と被害者住民との十分な意思疎通が図れないままに行政（政府）が一方向的に企業側に加担し、なし崩し的に事故の幕引きを推し進めた。外形的には、被害状況を調査して補償金の支払いを実施したものの、その被害金額の決定自体が台湾企業の申し出た枠内に留まるもので、実質的には被害実態に照らして交渉し、勝ち取った結果では決してなかった。それどころか、国民、とりわけ被害者住民にとって政府はすべからく国民の利益を擁護すべきであるという、国民国家としての普遍的価値観を抱いた人々の主張は泡沫の如く処理され、メディアに置いて言及されることもなくすでに忘却されようとしている。

さらに、今次海洋汚染事故の特徴は、カトリック教会の影響力がおよぶ地域において発生したことである。彼らは、教区レベルとはいえ破壊された生活環境と自然環境の回復を求める抗議運動を展開し続けてきた。ベトナムにおいて、このような抗議運動自体は昨今珍しい事象ではなくなっている。例えば、2007年以降頻繁に続く反中抗議運動は記憶に新しい⁽⁷⁹⁾。ただし、「愛国心」に端を発する反中抗議運動は往往にして党の歴史教育によって醸成された経緯もあり、体制側が必要とする時は動員を容認されるが、そうでない場合は著しい制限を加えるなど、為政者の恣意的なコントロールの下で調整されてきた。ところが、カトリック教会の場合はヴァチカンを信仰の拠り所しているため、人間にとって普遍的価値を持つ生存権を一貫して要求し続けている点が大きく異なる。

そうした重層的な諸要因が今次海洋汚染事故には介在する中で、ベトナム政府は国家が本来果たすべきガバナンスを行使し得なかった。すなわち、企業責任を問うどころか、その存続に加担した。そして、広域の環境破壊、地域経済の停滞、全国的な食の不安等をもたらした重大事案を、公

権力を用いてメディアを統制し、被害住民の意思を黙殺して解決しようとした。さらに、堅固な信仰心を有するカトリック信徒との対立関係を拡大させたのである。むしろ、抗議運動は中部地域に限定したという意味ではあくまで局所的であり⁽⁸⁰⁾、「民族の大団結」を錦の御旗に掲げる党・政府の方針を前に、広域レベルで運動が拡大する兆候は現時点では見られない。ことに、土地の使用権を手放したドンイエン聖堂共同体の事案は、教会組織内部の連携に限界が見られることから、住民たちの抵抗自体が縮小する可能性がある⁽⁸¹⁾。

それゆえに、事態の鎮静化を図りフォルモサ・ハティンの利益を擁護したベトナム政府の思惑は、現段階では一定の成果を果たしたと言えるだろう。現実には、フォルモサ問題を巡る目に見える抗議運動は発生しておらず、あまつさえフォルモサ・ハティンが2017年5月に第1高炉を、2018年5月に第2高炉の稼働準備に着手したのはその証左である⁽⁸²⁾。さらに、ベトナム国会が2018年6月にいわゆる「サイバー法」を採択し、国家にとって有害とみなされるインターネット情報の排除強化に乗り出したことも、国民の抗議運動の拡大を封じ込める上で一層効果を発するだろう⁽⁸³⁾。

とはいえ、今回のベトナム政府の対応で生じた国民の政府に対する不信感、とりわけ異議を唱えるカトリック信徒との緊張関係は「民族の大団結」に更なる亀裂をもたらしたことも否定できない事実である。ベトナムにおける、そうした亀裂の類は今回が初めてでは決してない。現状では、国民が自らの意思でまとまりのある抗議運動を起こそうとする兆候はほとんど見られない。人々が政治的活動を自己抑制するほど統制は行き届いており、そうした状態はまだ当分続くだろう。ただ、人々が潜在的に抱く政治への疑念や不信感が払拭されていないことも厳然たる事実なのである⁽⁸⁴⁾。

注

-
- (1) “Cá chết do độc tố, nhưng chưa biết từ đâu”, vneconomy.vn, 24-4-2016.
 - (2) “Formosa xả thải ra biển”, thanhnien.vn, 23-4-2016,.
 - (3) “Phó thủ tướng thẳng thắn nhìn nhận còn có sự lúng túng...”, vneconomy.vn, 24-4-2016.
 - (4) *ibid.*,
 - (5) *ibid.*,
 - (6) “Vụ cá chết hàng loạt: “Chưa thấy Formosa có liên quan”, vneconomy.vn, 27-4-2016.
 - (7) “Gần 100 tấn cá chết ở biển miền Trung: Sự cố nghiêm trọng chưa từng có!”, infonet.vn, 5-5-2016.
 - (8) “Một thợ lặn chết sau khi lặn tại cảng Sơn Dương-Formosa”, tuoitre.vn, 25-4-2016.
 - (9) “Quảng Bình: Gần 200 người ngộ độc thức ăn sau khi ăn hải sản”, baogiaothong.vn, 22-4-2016.
 - (10) “Vụ cá chết hàng loạt...”, *ibid. op.cit.*,
 - (11) “Tìm nguyên nhân cá chết dọc biển miền trung”, tuoitre.vn, 20-4-2016.
 - (12) “Formosa thải ra môi trường những gì”, vnexpress.net, 26-4-2016.
 - (13) フォルモサ・ハティン社取締役社長が今次海洋汚染事故の非を認めて謝罪した。“Ba lần cúi đầu xin lỗi nhân dân Việt Nam của Formosa”, vnexpress.net, 1-7-2016.
 - (14) “Đại diện Formosa: “Muốn bắt cá, bắt tôm hay nhà máy, Chọn đi!”, tuoitre.vn, 25-4-2016.

- (15) *ibid.*,
- (16) “Đại diện Formosa...”, *op.cit.*,
- (17) “Formosa nhập hóa chất cực độc súc xả đường ống”, *tuoitre.vn.*, 24-4-2016.
- (18) “Năm 2015, số lượng cơ quan báo chí in tăng 12 cơ quan”, *infonet.vn*, 30-23-2016.
- (19) “Formosa nhập hóa chất cực độc...”, *op.cit.*,
- (20) ベトナムの人権状況に関しては、中野亜里『ベトナムの人権 多元的民主化の可能性』（福村出版、2009年）に詳細な分析がある。
- (21) “Khu kinh tế Vũng Áng”, *hatinh.gov.vn.* (掲載年月日不明).
- (22) “Dự án du lịch dịch vụ Hồ Tàu Voi (Hà Tĩnh): “Voi” vẫn đang được vẽ trên giấy”, *baodautu.vn*, 31-8-2016.
- (23) “Tỉnh thành 2013: Hà Tĩnh trong “cuộc chơi lớn” của Formosa”, *vneconomy.vn*, 22-1-2015.
- (24) “Khu kinh tế Vũng Áng, Wikipedia tiếng Việt.
- (25) 「ベトナム一貫製鉄所プロジェクトに関する契約の締結について」、*jfe-steel.co.jp*, 18-9-2015.
- (26) “Formosa đã đầu tư kinh doanh tại Việt nam như thế nào”, *kinhdoanh.vnexpress.vn*, 30-6-2016.
- (27) “Bộ trưởng Trần Hồng Hà: Tôi vừa trải qua 84 ngày căng thẳng nặng trĩu”, *vnexpress.vn*, 30-6-2016.
- (28) “Formosa xin lỗi , bồi thường 500 triệu USD vì gây ra thảm họa cá chết”, *baonghean.vn*, 30-6-2016.
または “Lời xin lỗi và 5 cam kết của Formosa”, *vnexpress.net*, 30-6-2016.
- (29) “Chính phủ công bố chi tiết thiệt hại do Formosa gây ra”, *tuoitre.vn*, 28-7-2016.
- (30) *ibid.*,
- (31) *ibid.*,
- (32) *ibid.*,
- (33) *ibid.*,
- (34) “Toàn cảnh vụ cá chết hàng loạt ở miền Trung”, *nld.com.vn*, 30-6-2016.
- (35) “Chuyên gia Đức, Mỹ bắt đầu tìm nguyên nhân cá chết”, *plo.vn*, 4-5-2016.
- (36) *ibid.*,
- (37) “Hàng trăm người dân Hà Nội biểu tình phản đối chất thải độc hại khiến cá chết”, *mvn.sputniknews.co*, 1-5-2016. なお、公認メディアではデモ発生の記事は一切報道されないため、引用は非公認ネット紙によった。
- (38) “Chuyên gia Đức, Mỹ..., *ibid, op.cit.*
- (39) “Ưu tiên xuất khẩu lao động dân bị ảnh hưởng vụ cá chết”, *tuoitre.vn*, 6-7-2016.
- (40) “Biểu tình việc môi trường 1/5/2016: Bước tiến bộ vượt bậc”, *danluan.org*, 2-5-2016.
- (41) “Kêu gọi “xuống đường vì môi trường””, *bbc.com*, 28-4-2016.
- (42) “Việt Nam xuống đường vì vụ cá chết”, *bbc.com*, 1-5-2015.
- (43) “Tổng bí thư Nguyễn Phú Trọng thăm và làm việc tại Hà Tĩnh”, *vov.vn*, 22-4-2016. or “Tổng bí thư kiểm tra tiến độ dự án Formosa”, *vienamnet.vn*, 22-4-2016.
- (44) Toà giám mục Xã đoàn, “Thư chung về thảm họa ô nhiễm môi trường biển Miền Trung” (Giám mục

- giáo phận Vinh haoolo Nguyễn Thái Hợp), conggiao.info or giaophanvinh.net, 13-5-2016.
- (45) *ibid.*,
- (46) 山田経三「第二バチカン公会議の解放と神学に基づく世界の平和」、econ-web.cc.sophia.ac.jp.
- (47) *ibid.*,
- (48) Nghị định thư 38/2005/NĐ-CP, 18-3-2005.
- (49) “Giáo dân giáo phận Vinh chuẩn bị cho “Vì một ngày cho môi trường”, ttx.vanganh.org, 7-8-2016.
- (50) 「日本カトリック」、正義と平和協議会公式ホームページ jccjp.org.
- (51) “Giáo phận Vinh đưa ra kiến nghị về ô nhiễm biển miền Trung”, rfa.org, 28-5-2016.
- (52) “Kêu gọi “Một ngày vì môi trường” của giáo phận Vinh”, rfa.org, 2-8-2016.
- (53) “Thấy gì từ cuộc biểu tình môi trường 7/8 ở giáo phận Vinh?”, chantroimoimedia.com, 8-8-2016.
- (54) 筆者は現地協力者の知人と共に2016年8月19日から22日までゲアン省ヴィン市及びハティン省キーアイン海岸などを初めて訪問し、現地漁民（カトリック信徒）やホテル経営者、ハティン市場の卸売り現場等で関係者へのインタビューを行った。すでにほとんどメディアが現地を訪れることがない状況下で、現地の人々は筆者らの訪問を歓迎してくれた。なお、同行した知人は、現地には私服の公安が終始動向を監視しているとの情報を得ている、として、万が一に備えて隣接するクアンビン省に眠る国民的英雄ヴォー・グエン・ザップ大将の墓参りを滞在目的にすることとした。
- (55) “Miền trung biểu tình chống Formosa”, bbc.com, 8-8-2016.
- (56) “Giáo dân giáo phận Vinh chuẩn bị “Một ngày vì môi trường”, rfa.org, 6-8-2016.
- (57) “Tin nóng sáng 15/8: Hơn 30.000 giáo dân Vinh biểu tình phản kháng Formosa!””, haedc.org, 15-8-2016.
- (58) “Giáo phận Vinh: Hàng chục ngàn người tuần hành yêu cầu Formosa rút khỏi Việt Nam”, Dân Làm Báo.-danlambaovn.blogspot.com.
- (59) “Tòa Kỳ Anh nhận đơn kiện Formosa”, bbc.com, 28-9-2016.
- (60) “Toà án trả lại 506 đơn kiện Formosa của người dân”, trithuevn.net, 8-10-2016.
- (61) Số 1880/QĐ-TTg: Quyết định Ban hành mức bồi thường thiệt hại cho các đối tượng tại các tỉnh Hà Tĩnh, Quảng Bình, Quảng Trị và Thừa Thiên Huế bị thiệt hại do sự cố môi trường biển, 29-9-2016. 及び “Ngu dân thiệt hại do sự cố Formosa được bồi thường từ 3,69 triệu đến 37 triệu đồng/tháng”, laodong.com.vn. 30-9-2016.
- (62) (54), *op.cit.*,
- (63) “Các loại cá biển miền Trung an toàn để ăn”, vnexpress, 24-9-2016. 或いは “Bộ Y tế: Hải sản vùng 25km đáy biển miền Trung chưa an toàn”, vnexpress, 20-9-2016.
- (64) (54), *op.cit.*,
- (65) “Những ngư dân đầu tiên nhận tiền bồi thường từ Formosa”, vnexpress.net, 22-10-2016.
- (66) “Hà Tĩnh chi trả tiền bồi thường từ Formosa cho ngư dân”, vnexpress.net, 30-10-2016.

- (67) “Thăm lại Đông Yên: Thảm cảnh của nhiều thế hệ - Phần I”, chuacuuthe.com, 20-04-2016.
- (68) *ibid.*,
- (69) 筆者は知人と共に2017年3月17日から19日にかけてハティン省キーアイン郡キーロイ村ドナイエン聖堂共同体に二度目の調査を実施した。その際に2016年の訪問時に知り合ったカトリック信徒の村民に再度インタビューをした上、18日土曜日の夜の礼拝にも同席を許された。ドナイエンはほとんどの家屋が崩壊ないし半崩壊状態の「荒廃した村」の状況で157戸あまりが居残って生活をしている。なお、(69)と同様に滞在目的はあくまでザップ大将の墓参りであった。
- (70) *ibid.*,
- (71) *ibid.*,
- (72) Facebook “Hội đồng hương Kỳ Anh”, “Nóng: ngư dân Đông Yên, Kỳ Lợi đội mưa biểu tình chặn quốc lộ 1A 14/1/2017”.
- (73) “Linh mục Nguyễn Văn Lý kêu gọi tổng biểu tình ngày 05/03/2017”, sbtn.tv, 2-3-2017.
- (74) リー司祭は「ベトナム国民統合」という団体から依頼されて名義的な呼びかけ人になったと述べている。“Biểu tình hôm 5/3 không như mong đợi”, bbc.com, 5-3-2017.
- (75) “ThuyenVienXu, “Biểu tình 19-3-2017”, youtube.com.
- (76) Facebook “Hiệp Hội Ngư Dân Miền Trung” (「中部漁民協会」).
- (77) Facebook “Lê Mỹ Hạnh” (レー・ミー・ハイン氏は活動家で知られている。4月4日、ハノイに戻った同氏は市内西方の西湖を他の男性と散歩中に、背後からバイクで近づいた暴漢に襲撃され二人とも怪我を負った。その様子は同氏が自ら撮影した携帯カメラにすべて録画されておりSNSで拡散された。
- (78) Facebook “Hiệp Hội Ngư Dân Miền Trung”, 6-4-2017.
- (79) 小高泰 「協力と闘争」：ベトナムの対中安全保障政策」、(拓殖大学海外事情研究所、『海外事情』、第63巻第1号、2015年。)を参照されたい。
- (80) カトリック教会は3月末日から4月上旬にかけて首相、国家主席、環境大臣、所管各官庁の首長宛の嘆願書を提出すべく15万人の署名運動を開始した。“Giáo phận Vinh kêu gọi ký tên thỉnh nguyện thư, giải quyết thảm họa Formosa”, (年月日不詳), Chân Trời Mới (CTM media).
- (81) “Yêu cầu Formosa khẩn trương khắc phục 21 lỗi về môi trường”, laodong.com.vn, 10-9-2016. フォルモサ社は105億ドルもの投資を経て12月25日に熱間圧延の生産を正式に開始した(そもそも同社は2008年に投資許可書を取得し、2012年12月に工場建設の起工式を行った)。第一号高炉は2015年5月に稼働予定であったが、2014年の事故により遅延が生じたため今回の操業開始に至った。以前の出資額は99億ドルであったが、105億ドルにまで増資し、ゆくゆくはその規模を270億ドルにまで増やして東南アジア最大の製鉄所になろうとしていた。“Dự án Formosa đã cho ra cuộn thép cán nóng đầu tiên”, baodautu.vn, 28-12-2015. なお、2018年3月15日から二日間、筆者はこれまでと同様に知人と共に3度目のハティン調査を実施し、二度の調査で知り合ったカトリック信徒宅を再訪した。地域一帯の家屋は瓦れきのまま

放置される状況に変化はなかったが、新たに大型ろ過装置を設置した飲料水供給所が教会傍の広場に整備されており、住民たちが大型ボトルを持参して「維持費」の名目で低料金で購入していた。供給所を管理する信徒によれば、カトリック教会および信徒のカンパで資金調達して建設したと述べた。

- (82) “Formosa vận hành thử nghiệm lò cao số 1”, RFA, 29-05-2017. および “Cho phép Formosa vận hành thử nghiệm lò cao số 2”, tuoitre.vn, 15-05-2018.
- (83) Những hành vi bị cấm trên không gian mạng từ ngày 1/1/2019, hoha.vn, 31-12-31.
- (84) 大東文化大学教授中野亜里氏は環境面からベトナム政府のガバナンスについて論じている。中野亜里「ベトナムの環境ガバナンスについての考察—中部海洋汚染（フォルモサ事件）の事例を中心に—」、『大東文化大学紀要』第56号（社会科学）、2018年3月。